

四 半 期 報 告 書

(第66期第 3 四半期)

株式会社ムロコーポレーション

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028（667）7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028（667）7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	15,329,553	16,119,212	20,533,642
経常利益 (千円)	1,531,364	405,575	1,963,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,104,335	135,172	1,347,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,439,571	988,963	1,741,399
純資産額 (千円)	19,011,903	20,036,751	19,313,731
総資産額 (千円)	27,281,086	29,578,653	27,359,297
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	182.77	22.37	223.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	67.7	70.6

回次	第65期 第 3 四半期 連結会計期間	第66期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△) (円)	57.82	△46.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より、3MT（THAILAND）CO., LTD. を連結子会社としております。なお、みなし取得日を第 2 四半期連結会計期間末日（2021年 6 月30日）としているため、当該日より 3MT（THAILAND）CO., LTD. を連結しております。

2 【事業の内容】

第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰とインフレ抑制のための欧米各国の金融引き締めに伴う景気悪化懸念が継続する中、中国がゼロコロナ政策を180度転換して経済優先に舵を切り、先行きがますます不透明になる中で比較的堅調に推移しました。

国内につきましては、日銀が長期金利変動幅の上限引き上げに踏み切り一方的な円安基調が幾分是正されましたが、資源高・物価高には歯止めがかからず、商品やサービス価格の値上げが進行しました。一方で、コロナ感染が拡大する中でも行動制限が行われない状態となり、サービス業等のビジネス分野では回復が見られました。

当社が属する自動車業界におきましては、引き続き部品供給問題が解消せず、減産が継続して低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、原材料等の価格転嫁により売上が上積みされたこと等により16,119百万円（前年同期比5.2%増）と増加しました。営業利益は160百万円（前年同期比85.7%減）と当第3四半期連結累計期間での電気代等の値上りが大きかったこと、特に海外での原材料他の価格転嫁が進まなかったこと、減産下で生産効率が低下したこと等の要因により大幅に減少しました。経常利益は為替差益149百万円が発生したことにより405百万円（前年同期比73.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同期比87.8%減）と共に大幅な減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 金属関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、13,970百万円（前年同期比4.2%増）となりました。客先各社の減産がありましたが、原材料等の価格転嫁により売上が上積みされたこと、円安により海外子会社の円換算売上が増加したこと、製品立上りに伴い中国子会社睦諾汽車部件（湖北）有限公司の売上が増加したこと、タイ子会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が第65期第3四半期連結累計期間から連結対象となったこと等により増加しました。

② 樹脂関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,246百万円（前年同期比0.8%増）となりました。いがり産業では客先の減産を受けて売上が減少しましたが、タイ子会社IGARI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の売上が増加したことにより増加しました。

③ その他

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、902百万円（前年同期比30.5%増）となりました。海外は経済回復により米国と欧州、カナダ、韓国、南米で増加しました。国内はトラック減産の影響がありましたが、建築向けの新規販売が貢献して増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加し、29,578百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し、9,541百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、20,036百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	13,265,530	100.0
樹脂関連部品事業(千円)	1,178,755	93.3
報告セグメント計(千円)	14,444,286	99.4
その他(千円)	916,417	174.7
合計(千円)	15,360,703	102.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	13,970,497	104.2
樹脂関連部品事業(千円)	1,246,388	100.8
報告セグメント計(千円)	15,216,885	104.0
その他(千円)	902,326	130.5
合計(千円)	16,119,212	105.2

(注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,030,757	13.2	1,921,169	11.9
株式会社アイシン	1,623,455	10.6	1,442,818	9.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,040,000	60,400	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,400	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000	—	504,000	7.70
計	—	504,000	—	504,000	7.70

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,146株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
見目 直信	専務取締役 技術本部長兼 生産準備部長	専務取締役 技術本部長	2022年11月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,614,427	6,793,464
受取手形及び売掛金	3,163,203	※1 3,073,168
電子記録債権	1,881,926	※1 2,302,365
有価証券	335,504	247,969
商品及び製品	920,224	1,118,846
仕掛品	435,341	535,223
原材料及び貯蔵品	510,102	611,696
その他	513,974	846,609
貸倒引当金	△1,150	—
流動資産合計	14,373,554	15,529,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,370,816	9,544,196
減価償却累計額	△4,677,109	△5,043,014
建物及び構築物（純額）	3,693,706	4,501,181
機械装置及び運搬具	14,855,289	16,112,656
減価償却累計額	△11,860,864	△13,053,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,994,424	3,058,934
土地	1,518,158	1,620,478
建設仮勘定	583,468	214,544
その他	6,281,380	6,588,368
減価償却累計額	△5,787,119	△6,061,603
その他（純額）	494,261	526,764
有形固定資産合計	9,284,018	9,921,903
無形固定資産		
のれん	50,209	31,380
その他	277,431	297,273
無形固定資産合計	327,641	328,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,447	2,525,524
長期貸付金	35,175	—
繰延税金資産	102,990	116,830
退職給付に係る資産	128,517	156,544
その他	960,232	1,004,132
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,374,082	3,798,751
固定資産合計	12,985,742	14,049,310
資産合計	27,359,297	29,578,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,622	※1 1,591,581
電子記録債務	2,586,993	※1 3,520,336
短期借入金	960,000	1,128,291
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	90,318	42,853
未払金	557,762	705,716
未払法人税等	431,614	928
賞与引当金	606,677	292,924
役員賞与引当金	45,440	38,294
その他	718,315	※1 866,583
流動負債合計	7,370,744	8,192,510
固定負債		
長期借入金	414,165	947,239
繰延税金負債	15,620	140,654
役員退職慰労引当金	23,433	29,225
その他	221,602	232,272
固定負債合計	674,822	1,349,391
負債合計	8,045,566	9,541,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	16,995,904	16,865,223
自己株式	△395,383	△395,472
株主資本合計	18,599,907	18,469,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,194	453,780
為替換算調整勘定	125,864	1,028,550
退職給付に係る調整累計額	102,764	85,283
その他の包括利益累計額合計	713,823	1,567,614
純資産合計	19,313,731	20,036,751
負債純資産合計	27,359,297	29,578,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,329,553	16,119,212
売上原価	12,127,407	13,775,277
売上総利益	3,202,145	2,343,935
販売費及び一般管理費	2,082,381	2,183,493
営業利益	1,119,764	160,441
営業外収益		
受取利息	17,045	28,474
受取配当金	26,911	29,563
太陽光発電収入	9,439	8,431
補助金収入	1,184	7,723
為替差益	142,369	149,769
その他	229,456	53,680
営業外収益合計	426,408	277,642
営業外費用		
支払利息	6,744	25,941
減価償却費	3,175	2,966
その他	4,887	3,600
営業外費用合計	14,807	32,508
経常利益	1,531,364	405,575
特別利益		
固定資産売却益	2,080	2,710
投資有価証券売却益	14	—
段階取得に係る差益	7,350	—
負ののれん発生益	37,803	—
特別利益合計	47,248	2,710
特別損失		
固定資産除却損	1,863	2,042
有価証券償還損	—	2,453
特別損失合計	1,863	4,495
税金等調整前四半期純利益	1,576,749	403,791
法人税、住民税及び事業税	366,355	120,168
法人税等調整額	106,059	148,450
法人税等合計	472,414	268,618
四半期純利益	1,104,335	135,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104,335	135,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,104,335	135,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,130	△31,413
為替換算調整勘定	334,095	902,685
退職給付に係る調整額	△19,990	△17,481
その他の包括利益合計	335,235	853,790
四半期包括利益	1,439,571	988,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,571	988,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
流動資産		
受取手形	一千円	3,033千円
電子記録債権	—	167,514
流動負債		
支払手形	一千円	28,258千円
電子記録債務	—	708,831
その他	—	9,181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	961,883千円	997,029千円
のれんの償却額	18,828千円	18,828千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	132,927	22	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,401,363	1,236,879	14,638,243	691,310	15,329,553	—	15,329,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,534	14,534	—	14,534	△14,534	—
計	13,401,363	1,251,413	14,652,777	691,310	15,344,087	△14,534	15,329,553
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,577,799	△7,103	1,570,695	107,306	1,678,002	△558,238	1,119,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△558,238千円には、セグメント間取引消去△14,534千円、報告セグメントに配分していない全社費用△543,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金属関連部品事業」セグメントにおいて、3MT(THAILAND)CO., LTD. の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上は、37,803千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,970,497	1,246,388	15,216,885	902,326	16,119,212	—	16,119,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,309	14,309	—	14,309	△14,309	—
計	13,970,497	1,260,698	15,231,195	902,326	16,133,522	△14,309	16,119,212
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	720,879	△73,360	647,518	87,787	735,305	△574,864	160,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△574,864千円には、セグメント間取引消去△14,309千円、報告セグメントに配分していない全社費用△560,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	11,644,056	1,130,255	12,774,312	137,294	12,911,607
北米	1,199,249	—	1,199,249	376,800	1,576,050
東南アジア	554,224	106,623	660,848	—	660,848
その他	3,832	—	3,832	177,215	181,047
外部顧客への売上高	13,401,363	1,236,879	14,638,243	691,310	15,329,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	11,787,404	1,062,709	12,850,113	150,185	13,000,298
北米	1,351,315	—	1,351,315	494,709	1,846,025
東南アジア	758,338	183,678	942,017	2,071	944,089
その他	73,439	—	73,439	255,359	328,798
外部顧客への売上高	13,970,497	1,246,388	15,216,885	902,326	16,119,212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	182円77銭	22円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,104,335	135,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,104,335	135,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 132,927千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。